

韓国

マクロ経済動向と今後の展望

3月に発表された2004年の経済成長率は4.6%で、政府の目標としていた5%には届かなかった。需要項目別に見ると消費（最終消費支出）は0.2%と低調で、その内の民間消費は0.5%とマイナスを記録した。また、投資（固定資本形成）も1.9%の伸びに止まった。このような内需低調の一方で成長を支えたのは、381億ドルという大幅な貿易収支黒字を記録した外需部門である。低調であった内需の中で機械設備投資が3.8%と、ある程度伸びを記録したのも、輸出に支えられた結果といえる。

しかし年後半には、ウォン高の進行により、外需の伸びも頭打ちとなった。また原油価格の上昇も、韓国経済のマイナス要因として懸念される状況である。

この他、直近の経済指標を見ると、失業率は概ね安定的に推移し、2005年3月には季節調整値で3.5%となっている。産業動向指数は2005年第1四半期に前期比1.0%（年率4.1%）の伸びを記録している。

こうした中、政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は2005年の経済予測を発表した。これによれば韓国経済は2005年前半に景気の底を打ち、通年では4.0%の成長を達成するものとしている。

これは専ら内需の回復によるもので、消費は家計債務問題の解消により、年後半に回復し、通年では3.2%の成長の達成するものと予測している。また投資は4.3%の成長を予測しており、特に機械設備投資は9.9%と高い伸びを予測している。これは主に企業収益の回復と、ウォン高が輸入機械設備の価格を押し下げる効果によるものである。

一方、外需部門ではウォン高と世界景気の減速により、輸出の伸びが鈍り、内需の回復によって輸入が拡大する。この結果、年間の貿易収支の黒字は300億ドル程度に縮小すると予測している。

こうした回復シナリオに対するリスク要因としては、原油価格の一層の高騰、米国の巨大な経常赤字に起因する為

替レートの変動及び米国の景気後退、米国の金利上昇に起因する各国金利の上昇と景気後退などを挙げている。

ウォン高の影響*

上記のように進行するウォン高は、韓国経済の今後にとって重要な要因といえる。ウォンは2005年1月時点において前年同期比で、ドルに対し14.1%、円に対し10.5%、ユーロに対し9.5%、それぞれ増価している。またその後もウォンの独歩高の傾向は持続している。このような状況においても2004年の韓国の輸出が好調であったことは、二大輸出相手国である中国と米国の経済が好調であったことによるが、前述のようにその伸びも年後半には頭打ちとなってきた。

韓国貿易協会の輸出企業730社を対象としたアンケート調査によれば、望ましいウォン・ドル為替レートは1ドル=1,066ウォンとなっている。これに比較すると現在の1ドル1,000ウォン前後のレートはかなり厳しい水準といえよう。また三星経済研究所（SERI）によれば、2004年において韓国の総輸出の35.6%を占めた中小企業の輸出は、2005年第1四半期に前年同期比3.9%の低い伸びに止まった。これは前年同期の10.6%増から大きな低下である。SERIは為替レートが一定であった場合6.3%の伸びが実現したものと分析している。このようなウォン高影響は中小企業のみならず、第1四半期にはLGフィリップス、大宇造船など、一部の大手輸出企業でも、業績の悪化が生じている。

このようなウォン高は韓国の貿易黒字を反映したものであると同時に、通貨危機以降の韓国政府によるウォン安誘導が、米国の記録的な経常収支赤字などの経済環境の変化の中で国際的に許容されなくなった結果ともいえる。こうした環境が今後とも持続すると考えるならば、韓国企業は輸出競争力の維持に向けた新たな取り組みを必要とされる段階に入ってきたと言える。また韓国経済の安定的な成長にも、内需の拡大を軸とした新たなパターンが望まれよう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	04年4-6月	7-9月	10-12月	05年1-3月	2005年1月	2月	3月
国内総生産（%）	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	0.6	0.8	0.9	-	-	-	-
最終消費支出（%）	7.1	4.9	7.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.6	-	-	-	-
固定資本形成（%）	12.2	0.2	6.6	1.9	1.9	1.5	1.4	0.1	-	-	-	-
産業生産指数（%）	16.8	0.7	8.0	5.1	10.4	1.2	0.3	2.1	1.0	3.1	4.6	3.8
失業率（%）	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5
貿易収支（百万USDドル）	16,954	13,488	14,777	21,952	38,161	10,452	9,867	9,202	-	4,494	1,714	-
輸出（百万USDドル）	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	63,975	61,634	68,937	67,037	22,431	20,417	24,189
輸入（百万USDドル）	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	55,270	54,708	61,688	60,174	19,306	18,251	22,617
為替レート（ウォン/USDドル）	1,131	1,291	1,251	1,192	1,145	1,162	1,155	1,095	1,023	1,038	1,022	1,008
生産者物価（%）	2.0	0.5	0.3	2.2	6.1	6.2	7.3	6.5	3.4	4.1	3.2	2.7
消費者物価（%）	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6	3.4	4.3	3.4	3.1	3.1	3.3	3.1
株価指数（1980.1.4：100）	734	573	757	680	833	826	784	862	952	903	965	988

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

* 以下はChang, Jaechul "Export and Won's Value" *KOREA ECONOMIC TRENDS*, May 7, 2005, Samsung Economic Research Instituteを参考とした。